

東松山市水道事業

中期経営計画（平成23年度～平成27年度）の
実績と評価について

東松山市建設部水道課

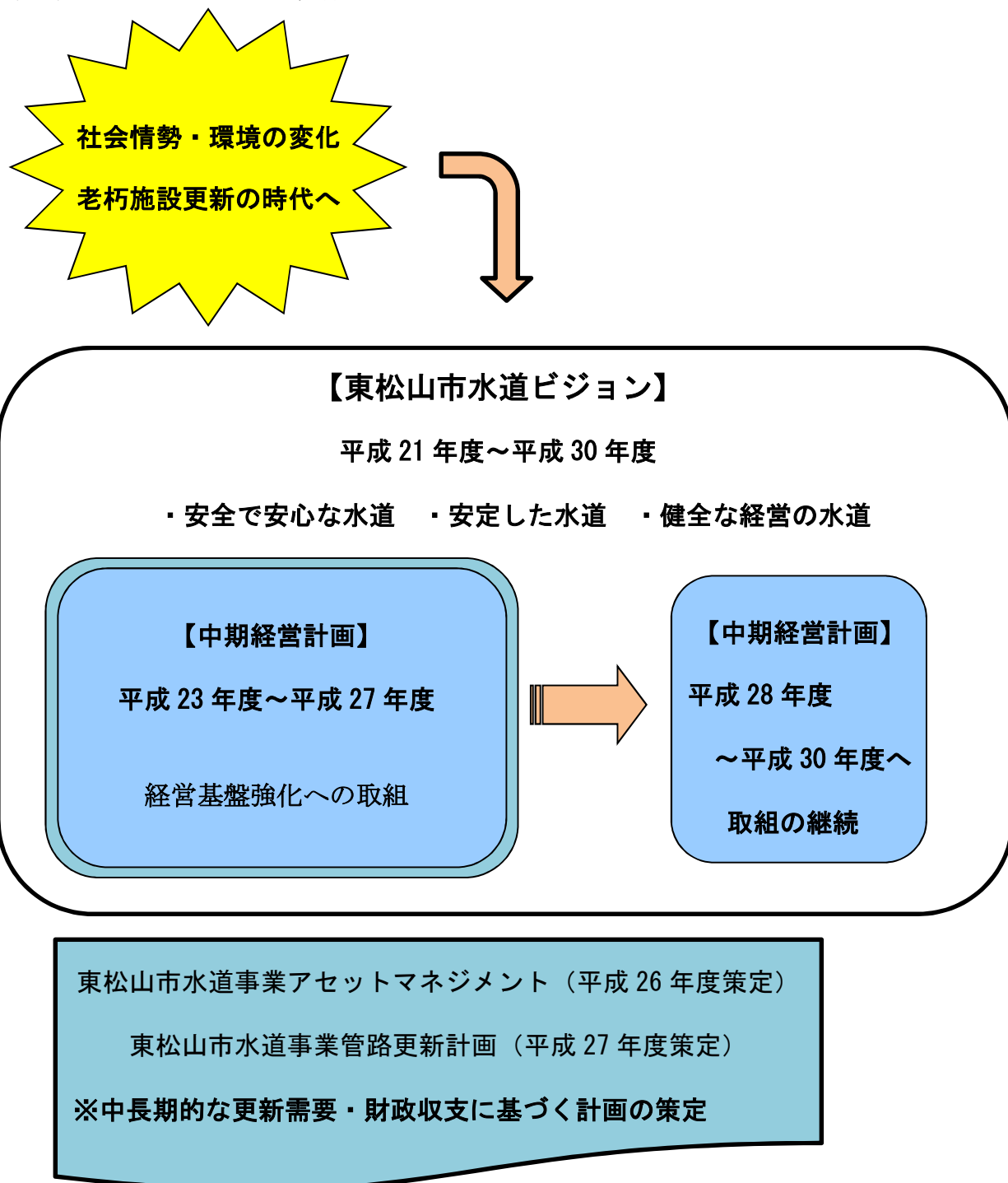
目次

はじめに	1
1. 事業の概況	2
(1) 給水人口と給水戸数の推移	2
(2) 年間総配水量と年間総有収水量の推移	2
2. 事業計画について（平成 23 年度～平成 27 年度の計画と実績）	3
(1) 中期財政収支計画	3
(2) 中期指標	6
(3) 給与の適正化に関する計画	9
(4) 定員管理に対する計画	9
(5) 将来需要予測	9
(6) 主要施策	10
(7) 設備投資計画	10
3. 経営基盤強化への取組について	11
(1) 経営改革への取組	11
(2) 人材育成への取組	11
4. 環境保全への取組について	14

はじめに

平成 23 年度に策定した「東松山市水道事業中期経営計画（平成 23 年度～平成 27 年度）」について、計画最終年度である平成 27 年度の決算が確定したことから、中期経営計画の実績と評価をとりまとめましたので、お知らせいたします。

中期経営計画（平成 23 年度～平成 27 年度）の位置付け ～東松山市水道ビジョンとの関係～



1. 事業の概況

(1) 給水人口と給水戸数の推移

給水人口は横ばいで推移し、計画最終年度の平成 27 年度末の給水人口は 89,500 人で、計画前の平成 22 年度末 89,387 人と比べ 113 人(0.1%)の増となりました。

また、平成 27 年度末の給水戸数は 41,640 戸となり計画前の平成 22 年度末 38,529 戸と比べ 3,111 戸(8.1%)の増となりました。主な要因は、区画整理事業区域等における個別住宅・集合住宅の建築によるものと考えられます。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給水人口(人)	89,420	89,078	89,053	89,295	89,500
給水戸(戸)	39,206	39,635	40,266	40,909	41,640

(2) 年間総配水量と年間総有収水量の推移

年間総配水量は、計画最終年度の平成 27 年度末 12,818,199 m³と計画前の平成 22 年度末 12,873,264 m³を比べ 55,065 m³(0.4%)の減となりました。

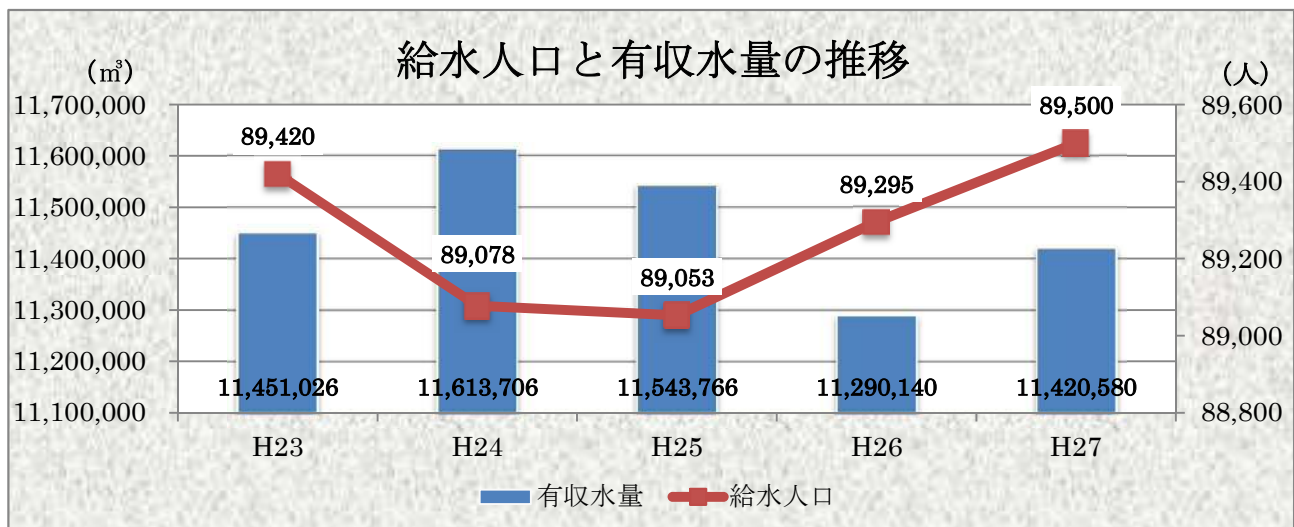
また、年間総有収水量は、計画最終年度の平成 27 年度末 11,420,580 m³と計画前の平成 22 年度末 11,860,704 m³を比べ 440,124 m³(3.7%)の減となりました。

主な要因は、利用者の節水意識の向上や節水機器の普及、少子高齢化や核家族化の影響によるものと思われま。

平成 27 年度の有収率は 89.1%で、全国平均 92.2%*を下回っているものの、同規模事業者(給水人口 5 万人～10 万人)平均 87.6%*を上回っております。有収率の向上を図っていくために、今後も老朽管の更新など漏水量の削減に努める必要があります。

※同規模平均(給水人口 5 万人～10 万人)・全国平均は平成 26 年度地方公営企業年鑑より

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
年間総配水量(m ³)	12,697,548	12,765,781	12,786,152	12,653,766	12,818,199
年間総有収水量(m ³)	11,451,026	11,613,706	11,543,766	11,290,140	11,420,580
有収率(%)	90.2	91.0	90.3	89.2	89.1



2. 事業計画について（平成 23 年度～平成 27 年度の計画と実績）

（1）中期財政収支計画

① 収益的収支（税抜）

（単位：千円）

（上段：計画 下段：実績）

項 目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
総収益	1,732,099	1,690,221	1,686,692	1,679,412	1,686,160
	1,676,098	1,709,981	1,677,448	1,815,673	1,858,933
営業収益	1,658,227	1,623,644	1,621,263	1,617,833	1,624,388
	1,602,065	1,642,163	1,615,025	1,597,928	1,643,976
うち給水収益	1,606,900	1,601,030	1,603,013	1,600,173	1,606,138
	1,588,191	1,617,613	1,597,021	1,576,311	1,610,737
営業外収益	73,858	66,563	65,415	61,565	61,758
	74,033	67,818	62,423	217,745	214,957
うち受取利息	21,920	18,640	16,860	13,780	13,340
	21,626	17,229	14,403	8,923	6,866
特別利益	14	14	14	14	14
	0	0	0	0	0
総費用	1,647,642	1,639,417	1,651,012	1,649,761	1,661,594
	1,512,157	1,552,759	1,526,835	1,547,678	1,569,356
営業費用	1,617,682	1,611,047	1,624,172	1,624,486	1,637,918
	1,482,694	1,523,421	1,499,654	1,515,844	1,546,362
維持管理費	1,188,386	1,174,532	1,180,892	1,169,048	1,174,640
	1,075,634	1,084,533	1,062,883	1,063,008	1,069,175
うち人件費	126,580	128,330	130,389	132,347	134,347
	113,543	106,159	89,875	89,470	90,175

うち委託料	207,968	205,887	205,457	200,229	200,229
	167,966	170,396	168,059	184,584	186,120
うち受水費	623,064	619,770	622,372	615,608	617,294
	620,098	615,622	613,218	606,729	610,954
受託工事費	23,750	9,710	6,181	5,619	6,181
	5,839	15,239	8,161	11,862	17,901
減価償却費	400,496	421,755	432,049	444,769	452,047
	400,479	421,060	427,471	438,492	453,132
その他	5,050	5,050	5,050	5,050	5,050
	742	2,589	1,139	2,482	6,154
営業外費用	28,906	27,408	25,878	24,313	22,714
	28,471	28,143	26,411	24,952	22,994
うち支払利息	28,400	26,902	25,372	23,807	22,208
	28,399	26,902	25,371	23,807	22,208
特別損失	1,054	962	962	962	962
	992	1,195	770	6,882	0
収支差引	84,457	50,804	35,680	29,651	24,566
	163,941	157,222	150,613	267,995	289,577

※平成 26 年度、平成 27 年度は、地方公営企業会計制度の見直しにより、営業外収益に長期前受金戻入を含む

【評価】

収入の柱である料金収入は計画値とほぼ同額であり、計画と同様に横ばいが続く状況となりました。また、支出においては浄水場等維持管理業務、水道事業徴収等業務で複数年契約を実施したことなどにより計画値を下回りました。

その結果、純利益は計画値を上回り、安定した経営状況となりました。しかしながら、今後も料金収入の増加は見込めず減少傾向であると思われることから、支出の推移に注視し収益を確保していく必要があります。

② 資本的収支（税込）

（単位：千円）
（上段：計画 下段：実績）

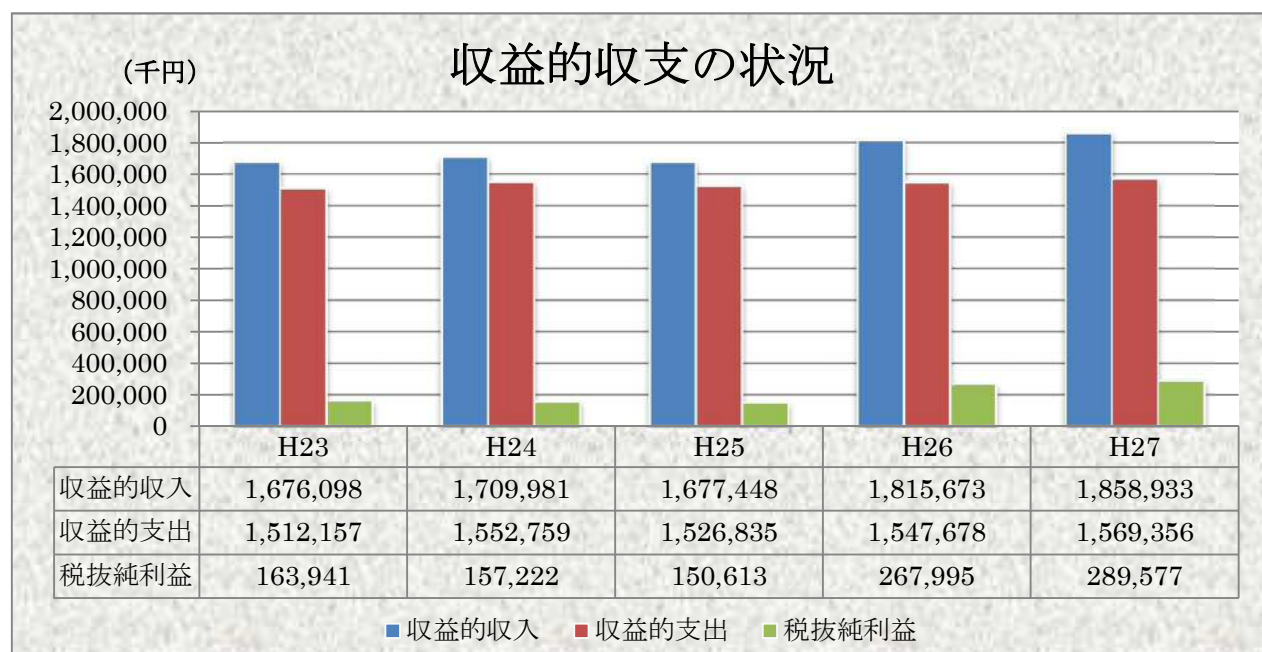
項 目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
資本的収入	582,795	539,245	525,623	530,031	531,024
	538,536	540,935	570,801	612,497	569,019
企業債	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
負担金	77,677	34,235	20,613	25,021	26,134
	24,274	33,725	30,262	43,888	47,351
その他	505,118	505,010	505,010	505,010	504,890
	514,262	507,210	540,539	568,609	521,668

資本的支出	1,475,469	950,798	1,067,081	1,137,059	1,090,955
	1,085,678	805,399	971,508	1,325,364	1,282,889
建設改良費	997,125	470,956	585,709	654,122	606,420
	617,334	335,678	500,456	852,428	808,354
企業債償還金	68,344	69,842	71,372	72,937	74,535
	68,344	69,841	71,372	72,936	74,535
その他	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000
	400,000	399,880	399,680	400,000	400,000
収支差引	▲892,674	▲411,553	▲541,458	▲607,028	▲559,931
	▲547,142	▲264,464	▲400,707	▲712,867	▲713,870
補てん財源	892,674	411,553	541,458	607,028	559,931
	547,142	264,464	400,707	712,867	713,870
損益勘定留保資金	786,933	327,659	450,654	512,653	465,809
	456,988	186,604	315,418	594,523	594,401
減債積立金	68,344	69,842	71,372	72,937	74,535
	68,344	69,841	71,372	72,936	74,535
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	37,397	14,052	19,432	21,438	19,587
	21,810	8,019	13,917	45,408	44,934

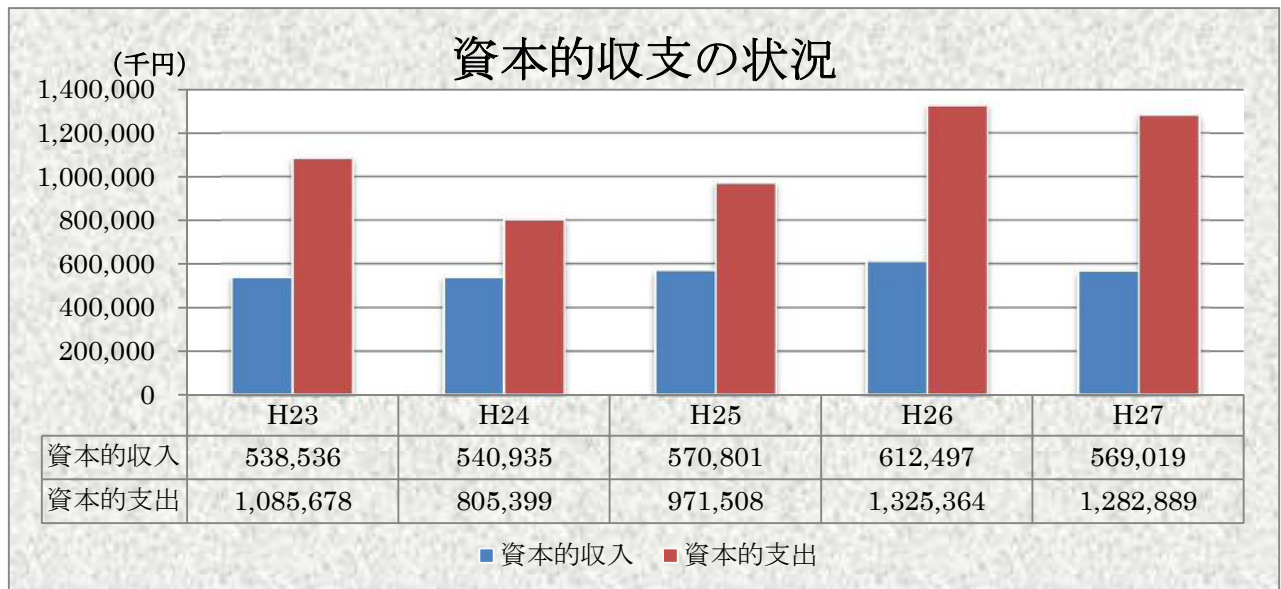
【評価】

建設改良費は老朽管更新を計画的に推進し、また、区画整理事業や道路改良工事など関係部署と連携しながら配水管の布設工事を実施しました。

資本的収支の不足額は、積立金や現金支出を伴わない減価償却費の留保資金などの内部留保資金で補てんしました。



※平成 26 年度、平成 27 年度は、地方公営企業会計制度の見直しにより、収益的収入に長期前受金戻入を含む



③ 企業債残高

(単位：千円)
(上段：計画 下段：実績)

年 度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
総 額	1,323,129	1,254,786	1,184,944	1,113,573	1,040,637
	1,254,786	1,184,944	1,113,573	1,040,637	966,102

(2) 中期指標

(上段：計画 下段：実績)
※金額は税抜

		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	同規模平均	全国平均
施設 の 効 率 性	施設利用率 (%)	65.0	65.0	64.9	64.3	64.3		
		65.4	66.0	66.1	65.4	66.1	59.2	60.4
	最大稼働率 (%)	76.2	76.2	76.2	76.2	76.2		
		74.7	73.5	74.7	71.6	73.1	68.8	68.4
	負荷率 (%)	85.3	85.3	85.2	84.5	84.4		
		87.6	89.8	88.4	91.3	90.4	86.0	88.3
	有収率 (%)	92.0	92.0	92.3	92.5	92.6		
		90.2	91.0	90.3	89.2	89.1	87.6	92.2

経営の効率性	総収支比率 (%)	105.1	103.1	102.2	101.8	101.5		
		110.8	110.1	109.9	117.3	118.5	106.8	105.8
	経常収支比率 (%)	105.2	103.2	102.2	101.9	101.5		
		110.9	110.2	109.9	117.8	118.5	113.1	113.1
	職員 1 人当たり 営業収益(千円)	110,548	108,243	108,084	107,856	108,293		
		106,804	117,297	124,233	121,959	125,014	74,489	71,341
	職員 1 人当たり 給水収益(千円)	107,127	106,735	106,868	106,678	107,076		
		105,879	115,544	122,848	121,255	123,903	—	—
	職員 1 人当たり 給水人口(人)	5,971	5,976	5,982	5,988	5,994		
		5,961	6,363	6,850	6,869	6,885	3,804	5,055
	給水収益に対する 職員給与費の割合 (%)	7.9	8.0	8.1	8.2	8.4		
		7.1	6.6	5.6	5.7	5.6	14.8	18.6
	供給単価 (円/m ³)	138.5	138.4	138.4	139.0	139.0		
		138.7	139.3	138.3	139.6	141.0	171.1	149.4
	給水原価 (円/m ³)	139.9	140.8	141.9	142.8	143.2		
		131.5	132.3	131.5	135.4	135.9	162.6	141.4
	料金回収率 (%)	99.0	98.3	97.5	97.3	97.1		
		105.5	105.3	105.2	103.1	103.8	105.2	105.7
	老朽管更新延長 (Km)	3.1	5.7	5.8	5.8	5.7		
		2.8	2.3	4.8	7.1	6.2	—	—

※同規模平均(給水人口 5 万人～10万人)・全国平均は平成 26 年度地方公営企業年鑑より

【評価】

施設利用率、最大稼働率、負荷率の全てにおいて同規模平均・全国平均を上回っており施設を効率的に利用できていることがうかがえます。

平成 27 年度の有収率は 89.1%で、全国平均 92.2%を下回っているものの、同規模平均 87.6%を上回っております。有収率の向上を図っていくために、今後も老朽管の更新など漏水量の削減に努める必要があります。

総収支比率・経常収支比率は 100%を上回って推移していることから、経営状態は良好といえます。職員一人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員数が減少したことにより計画を上回る結果となりました。

料金回収率は100%を上回っておりますが、算定式の分母となる『給水原価』の推移（経常費用の推移）に注視していく必要があります。

老朽管更新延長は、平成23年度から平成25年度は計画額及び計画延長を下回りましたが、平成26年度、平成27年度は委託業務を活用し、計画以上の更新事業を実施することができました。

【指標解説】

施設利用率（％）＝1日平均配水量／1日配水能力×100

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるといえる。

施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。

最大稼働率（％）＝1日最大配水量／1日配水能力×100

施設効率を判断する指標で、年間の平均最大稼働状況を示す。この数値が高い方が施設が有効活用されているといえるが、100%に近い場合には安定した給水に問題を残しているといえる。

負荷率（％）＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

需要変動の幅を示す指標であり、数値は高いほどよいが、低い場合は季節等による需要変動の幅が大きいことを示している。

有収率（％）＝年間総有収水量／年間総配水量×100

水道施設を通して配水される水がどの程度収益につながっているかを示す指標。数値は高いほどよい。低い場合は配水途中での漏水の発生などが考えられる。

総収支比率（％）＝総収益／総費用×100

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であることが望ましい。この比率が100%未満の場合は収益で費用が賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。

経常収支比率（％）＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この数値が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じている。

供給単価（円/m³）＝給水収益／有収水量

有収水量1m³当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示す。

給水原価（円/m³）＝経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）／有収水量

有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。

料金回収率（％）＝供給単価／給水原価×100

給水に要する費用（給水原価）が水道料金収入（供給単価）によりどれだけ回収されているかを示す。回収率が100%を下回っている場合は、水道料金収入だけでは全ての費用を賄っておらず水道料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

(3) 給与の適正化に関する計画

【評価】

東松山市の計画に準じて実施しています。

(4) 定員管理に対する計画

(上段：計画 下段：実績)

()内は前年度増減

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
定員の増減	19名(0)	20名(1)	21名(1)	22名(1)	22名(0)
	18名(▲1)	18名(0)	19名(1)	19名(0)	21名(2)

※ 23.3.31現在の総職員数： 19名、28.3.31現在の総職員数： 21名

【評価】

平成27年度末の職員数は計画の22人に対し21人となり、計画前の平成22年度末と比べ2人の増となりました。

この結果5年間の増加率は10.5%増となりました。

(5) 将来需要予測

(上段：計画 下段：実績)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給水人口(人)	89,558	89,646	89,735	89,825	89,914
	89,420	89,078	89,053	89,295	89,500
給水戸数(戸)	39,200	39,400	39,500	39,600	39,700
	39,206	39,635	40,266	40,909	41,640
年間総有収水量(m ³)	11,600,500	11,569,800	11,583,600	11,507,900	11,550,800
	11,451,026	11,613,706	11,543,766	11,290,140	11,420,580
1日平均給水量(m ³)	31,695	31,698	31,736	31,528	31,560
	31,287	31,818	31,627	30,932	31,204

【評価】

給水人口は、計画とほぼ一致し横ばいとなりました。高坂駅東口の区画整理事業等により新たな住宅が増加したため人口を維持できたと思われまます。

有収水量は、減少傾向であり、水量も計画を下回りました。主な要因は、利用者の節水意識の向上や節水機器の普及によるものと思われまます。

今後も水需要の減少傾向が続くことが予想されることから、有収率の改善を図って行く必要があります。

(6) 主要施策

	施策名	実施時期	内容
1	中央監視設備更新事業	H 2 3	設備の老朽化に伴う更新
2	老朽管更新事業	H 2 3 ~ H 2 7	塩化ビニル管等の配水管路の老朽化に伴い、耐震管への更新 H23 2.8Km、H24 2.3Km、H25 4.8Km、 H26 7.1Km、H27 6.2Km 実施
3	区画整理計画に伴う配水管整備事業	H 2 3 ~ H 2 7	高坂駅東口第一土地区画整理事業地内での配水管整備
4	市街地等配水管網整備事業	H 2 5 ~ H 2 7	市街地の安定給水を目的とした配水管網の整備

【評価】

計画していた主要施策事業は概ね計画通り実施することができました。老朽管更新事業における塩化ビニル管の更新は、平成 28 年度、平成 29 年度継続実施いたします。

(7) 設備投資計画

(単位：千円)

(上段：計画 下段：実績)

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
中央監視設備更新事業	293,748	—	—	—	—
	318,948	—	—	—	—
老朽管更新事業	224,711	324,936	334,051	334,564	331,798
	159,732	192,282	275,996	497,604	515,848
区画整理計画に伴う配水管整備事業	135,982	47,759	24,210	23,830	37,355
	18,710	50,015	46,540	114,357	63,720
市街地等配水管網整備事業	—	—	210,000	210,000	210,000
	46,533	9,904	45,481	91,983	86,319

【評価】

平成 23 年度に、浄配水場を監視操作する中央監視設備を更新しました。

老朽管更新事業は、平成 23 年度から平成 25 年度は計画額を下回りましたが、平成 26 年度、平成 27 年度は計画額を上回り、ほぼ計画通り実施できました。

また、区画整理計画に伴う配水管整備事業は、高坂駅東口第一区画整理事業、市の川特定土地区画整理事業の進捗に併せ実施いたしました。

今後は、老朽管更新事業及び市街地等配水管網整備事業を継続して実施し、災害に強い管網整備及び安定給水の確保を実施してまいります。

3. 経営基盤強化への取組について

(1) 経営改革への取組

○ 経営指標に基づく分析と評価

総務省の水道事業経営指標を用い、同規模他事業体（給水人口5万人～10万人）との比較による自己分析と評価を行い水道課ホームページに公表しました。

○ 水道事業の広域化の検討

水道事業の広域化について埼玉県を中心に研究、検討しております。

第6ブロック水道広域化検討部会での検討

(埼玉県、小川町、ときがわ町、滑川町、鳩山町、東秩父村、吉見町、嵐山町、東松山市)

- ・水道料金システム専門部会による共同化の検討
- ・水道施設再構築検討専門部会による施設配置の検討

(2) 人材育成への取組

公営企業職員として必要な経営感覚や専門的な知識、技術を身につけるため、日本水道協会等の研修に参加するなど、職員の育成に努めました。

【評価】

下記の研修に参加し職員の育成に努めました。今後も業務に必要な知識や技術の習得、公営企業職員として経営意識を向上させるため継続して取り組んで参ります。

年 度	主 催 者		講 習 会 内 容
23 年度	日本水道協会		水道基礎講座 1名 配管設計講習会 1名 技術研修会 1名 研修会(給水装置部門) 2名
	全国簡易水道協議会		実務講習会 1名
	あずさ監査法人		新地方公営企業会計対応のための会計基礎実務習得研修会 1名
	埼玉県	生活衛生課	担当職員研修会 1名
		市町村課	地方公営企業財務会計講習会 1名 新地方公営企業会計制度セミナー 1名
	西部地区水道研究会		事務研修会 2名 技術研修会 1名 技術研修会(給水装置関係) 1名
	比企地区水道研究会		視察研修会 3名

24 年度	日本水道協会		水道基礎講座 1名 配管設計講習会 1名 技術研修会 1名 技術継承研修会 1名 事務研修会 1名 事務・技術講習会 1名
	SMBC 日興証券		資金運用担当者セミナー 1名
	地方財務協会		地方公営企業財務会計講習会 1名
	埼玉県健康づくり事業団		石綿作業主任者技能講習会 1名
	厚生労働省		水道技術管理者研修 1名
	埼玉県	市町村課	地方公営企業(法適用事業)実務講習会 1名 水道事業講習会 1名 公営企業消費税講習会 1名 地方公営企業会計制度の見直しに関する講習会 1名
	西部地区水道研究会		事務研修会 1名 技術研修会 1名 技術研修会(給水装置関係) 1名 行政視察 2名
	比企地区水道研究会		視察研修会 3名
25 年度	日本水道協会		実務講習会 1名 水道基礎講座 1名 配管設計講習会 1名
	埼玉県健康づくり事業団		石綿作業主任者技能講習会 1名
	埼玉県	生活衛生課	埼玉県水道水質管理計画に基づく水質検査に関する研修会 1名 埼玉県水道水質管理計画に基づく浄水処理に関する研修会 1名
		市町村課	地方公営企業(法適用事業)新任担当者講習会 1名 公金管理に係る講習会 1名 公営企業消費税講習会 1名 地方公営企業会計制度の見直しに関する講習会 述べ5名
		土地水政策課	埼玉県水資源対策協議会現場視察会 2名
	西部地区水道研究会		事務研修会 1名 技術研修会 2名 技術研修会(給水装置関係) 1名 管理職研修会 1名 行政視察 2名
比企地区水道研究会		事務研修会 3名 視察研修会 4名	

26 年度	日本水道協会		水道基礎講座 1名 水道事業事務研修会(経営部門) 1名 配管設計講習会 1名 事務研修会 1名
	地方自治研究機構		水道事業経営実務講習会 1名
	地方財務協会		地方公営企業財務会計講習会 1名
	埼玉県健康づくり事業団		石綿作業主任者技能講習会 2名
	埼玉県	生活衛生課	埼玉県水道水質管理計画に基づく水質検査に関する研修会 1名 埼玉県水道研修会 1名
		市町村課	地方公営企業(法適用事業)新任担当者講習会 1名 地方公営企業(法適用事業)実務講習会 1名 公金管理に係る講習会 1名 公営企業消費税講習会 1名 地方公営企業会計制度の見直しに関する講習会 1名
	西部地区水道研究会		事務研修会 1名 技術研修会 1名 技術研修会(給水装置関係)1名 管理職及び職員研修会 1名 行政視察 1名
比企地区水道研究会		視察研修会 3名	
27 年度	日本水道協会		水道基礎講座 1名 配管設計講習会 2名 技術研修会 1名 水道時術管理者研修会 1名 水道技術者専門別研修会(給水装置部門) 1名
	埼玉県総合技術センター		施行管理研修(コンクリート・アスファルト舗装) 2名
	地方自治研究機構		地方公営企業会計基準実務講習会(基礎編) 1名 水道事業経営実務講習会 1名
	埼玉県健康づくり事業団		石綿作業主任者技能講習会 1名
	日本産業廃棄物処理振興センター		特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会 1名
	地方公共団体金融機構		資金運用入門研修 1名
	厚生労働省		水道技術管理者研修 1名 水安全計画策定に関する講習会 1名
	埼玉県	生活衛生課	埼玉県水道水質管理計画に基づく水質検査に関する研修会 1名 埼玉県水道水質管理計画に基づく浄水処理に関する研修会 1名 埼玉県水道研修会 1名

	市町村課	地方公営企業(法適用事業)新任担当者講習会 1名 地方公営企業(法適用事業)実務講習会 1名 水道事業講習会 1名 経営戦略策定に係る講習会 1名 公営企業消費税講習会 1名
	西部地区水道研究会	事務研修会 1名 技術研修会 2名 技術研修会(給水装置関係)2名 管理職及び職員研修会 3名 行政視察 4名
	比企地区水道研究会	事務研修会 7名 技術研修会 4名 視察研修会 4名

4. 環境保全への取組について

エネルギー消費の削減やごみの分別回収、「グリーン購入法」による環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進し環境に配慮した事業活動に努めました。

また、引き続き地球温暖化防止への取組やエコオフィス活動に努めます。



東松山市マスコットキャラクター
「まっくん・あゆみん」

東松山市水道事業中期経営計画

(平成 23 年度～平成 27 年度) の実績と評価

平成 28 年 12 月

東松山市建設部水道課

〒355-0076 埼玉県東松山市大字下唐子 814

TEL : 0493-22-1123

FAX : 0493-22-4389

ホームページ <http://www.hmywater.jp>